

平成21年9月30日

各学部長
附属図書館長
各学内共同教育研究施設長 殿
安全衛生保健センター長
事務局各部長
監査室長

情報化統括責任者(CIO)
菅沼 龍夫
情報戦略室長
津野 和宣

Microsoft 系ソフトウェアの包括ライセンス契約について

情報戦略室では、本学全体の情報運用に係るコスト縮減、ソフトウェアの適正管理、教育研究活動への情報サービスの充実などを図るため、昨年度、学内での使用頻度が高い Microsoft Office 系ソフトウェアの保有状況及び出費額推計についての調査を実施し、ソフトウェアライセンスの包括契約による利点について検討を行いました。その結果、大学としてソフトウェアを一括契約することは、各種要件及び費用対効果の観点から十分に価値があるとの結論に達しました。また、学生への常用ソフトウェアのライセンス提供は、3学部において実施予定の「学生のPC必携化」に伴う学生負担軽減等にも寄与するものと判断されました。

そこで、大学として Microsoft 系ソフトウェアの包括ライセンス契約をすることについての財政的措置の可否を財務委員会において検討頂いたところ、平成22年度学内予算で措置することが承認されました。予算措置の詳細については、今後、財務委員会で検討される予定となっておりますが、現在、平成22年度からの Microsoft 系ソフトウェアの包括ライセンス契約に向けた準備を進めているところです。

つきましては、下記に包括ライセンスの概要及び具体的な内容をお示しいたしますので、今後の Microsoft 系ソフトウェア(主として Microsoft Office)購入、OSのバージョンアップ、パソコンの新規購入におけるソフトウェア選択などにおいては、包括ライセンス契約で大学として入手するライセンスを十分に利用されますよう御案内いたします。

今後、新しく Microsoft の OS; Windows 7 や Office 系ソフトウェアが発売予定ですが、来春の大学としての包括契約までそれらの利用を手控えることができるのであれば、大学としての包括契約によるライセンス利用をお勧めします。

なお、ソフトウェアの入手方法など具体的な手順等につきましては、平成22年2～3月頃にご案内を行う予定としております。

記

1. 包括ライセンスの概要

Microsoft 社の教育機関向けライセンス・プログラムは、いくつか提供されているが、これらのうち高等教育機関向けの全教職員及び全学生へのライセンス提供として「包括ライセンス」がある。この包括ライセンスは、パソコン台数を対象としたものではなく、非常勤職員を含む全利用者数(全教職員及び全学生)で価格が設定されており、他のライセンス・プログラムよりもライセンス単価が低い。

この包括ライセンスは、これまでマイクロソフト社製のソフトウェアを個人購入(アカデミックパックライセンス)及び学部・学科、センター、事務局等でボリュームライセンス購入(アカデミックオープンライセンス)してきたものを、ソフトウェアの適正管理、コンプライアンス対策、一元管理による効率化・コスト削減、学生への学習環境支援、学内の情報基盤強化の観点から、大学として一括して契約・購入するもので、既にいくつかの国立大学法人においても契約されている。

2. ライセンスの対象者と利用形態

- (1)ライセンスの対象となるのは、本学の全教職員及び全学生である。これらは、本学においてライセンス対象製品を使用できる。
- (2)学外の第三者を対象とした大学主催の IT 講習会等で使用可能である。
- (3)教職員は学内だけでなく、自宅の個人 PC でも1ライセンス分の利用が可能である。
- (4)在籍中の学生は、大学と自宅の両方でソフトウェアの利用が可能となる。
- (5)学生は、卒業時点で大学が包括ライセンスを契約している場合には、インストールされているソフトウェアは卒業後も1ライセンス分は引き続き利用可能である。

3. 対象PC

- (1)大学経費で購入した大学所有のコンピュータ(大学の物品及びレンタル品を含む)
- (2)教職員が教育・研究・大学運営業務を目的として個人で所有する1台のPC
- (3)学生個人PC

4. 提供ソフトウェア(最新の Office を入手して利用可能)

- (1)Microsoft Office
 - ・Office Enterprise Edition 2007
(Access2007,Communicator2007,Excel2007,Groove2007,InfoPath2007,OneNote 2007,PowerPoint 2007,Publisher 2007,Word 2007)
 - ・Office Professional Edition 2003
(Access2003,Excel2003,Outlook2003,PowerPoint2003,Publisher2003,Word2003,Home Style+)
 - ・Office2008 for MAC
(Word2008,Excel2008,PowerPoint2008,Entourage2008,Microsoft Messenger, Document Connection Client 2,Business Edition Extras,)
- (2)Microsoft Windows Upgrade(現有の Windows OS を最新の Windows OS にアップグレード可能)
Windows OS の使用権はアップグレードライセンス(又はダウングレードライセンス)として提供されるため、PCにいずれかの Windows OS のライセンスが備わっているか、使用者が Windows クライアント OS のライセンスを所有していることが必要である。
- (3)Microsoft Core Client Access License(Core CAL)(以下のサーバへのアクセスライセンス)
 - ・Microsoft Windows Server
 - ・Microsoft Exchange Server
 - ・Microsoft SharePoint Server
 - ・Microsoft System Management Server

5. ソフトウェアの配布方法

本学の教職員及び学生であることを認証するサーバにアクセスし、以下の方法でソフトウェアを入手する。

- (1)ソフトウェア配布用サーバから必要ソフトウェアをダウンロード後、インストール
- (2)メディア(DVD など)での配布(メディア購入費が必要)

6. 利用可能期間

契約は1年更新であるため、平成22年4月～平成23年3月
※平成23年度以降の契約の継続(更新)については、今後検討される予定です。

その他ご不明な点がございましたら、情報戦略室までお問い合わせください。

—連絡先— 情報戦略室 中原・藏富 内線 7105,7117
